

令和2年度一般会計決算を認定

・コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実に求める意見書

・出産育児一時金の増額を求める意見書を全会一致で可決

令和2年度一般会計決算を認定

令和2年度一般会計決算の主な内容は、次のとおりとなります。

○主な内容

歳入決算額は、1049億1337万円、歳出決算額は、1008億7695万円となり、翌年度への繰越財源8億1703万円を差し引いた実質収支額は、32億1939万円となります。

○歳入の主なもの

市税は、289億4868万円（一般会計の27・6％）で、前年度比2億4990万円の増となっています。これは、税制改正に伴う税率引き下げにより、法人市民税が減となりましたが、家屋における新築の増加や企業の設備投資の回復などにより、固定資産税が増ったものです。

次に、地方交付税は、91億8419万円（一般会計の8・8％）で、前年度比3587万円の減となっています。

これは、基準財政需要額より、基準財政収入額の増が上回り、財源不足額が減少したことなどから交付額が減ったものです。

次に、国からの補助金などである国庫支出金は、407億1728万円（一般会計の38・8％）で、前年度比282億826万円の増となっています。これは、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などによるものです。

次に、市債は、72億8442万円（一般会計の6・9％）で、前年度比25億6404万円の増となっています。これは、複合型子育て支援施設整備事業債や本庁舎整備事業債の増などによるものです。

○歳出の主なもの

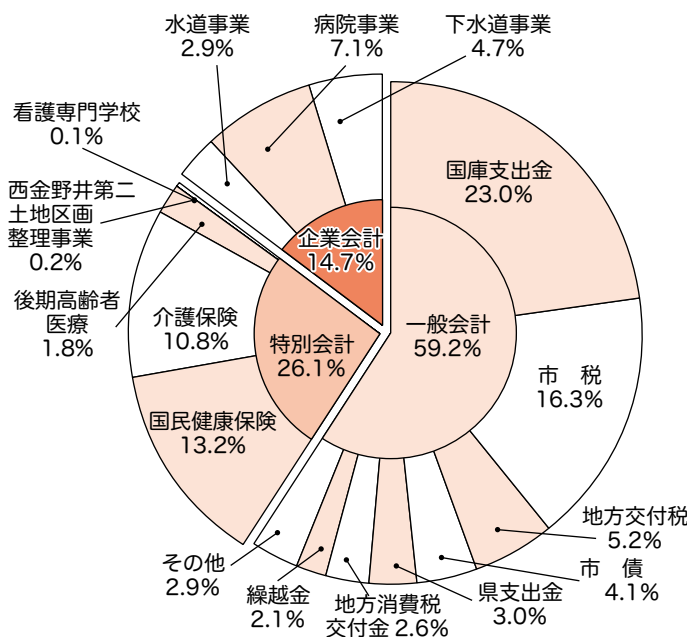
歳出に占める割合の大きい民生費は、348億2309万円（一般会計の34・5％）で、前年度比21億2266万円の増で、国民健康保険特別会計繰出金や児童扶養手当支給事業などが減となりましたが、複合型子育て支援施設整備事業や、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の増などによるものです。

次に、総務費は、322億4886万円（一般会計の32・0％）で、前年度比243億8129万円の増で、特別定額給付金給付事業や本庁舎整備事業の増などによるものです。

そのほか、教育費は、77億6412万円（一般会計の7・7％）で、前年度比19億1985万円の増。公債費は、72億6907万円（一般会計の7・2％）で、前年度比1億1919万円の増。衛生

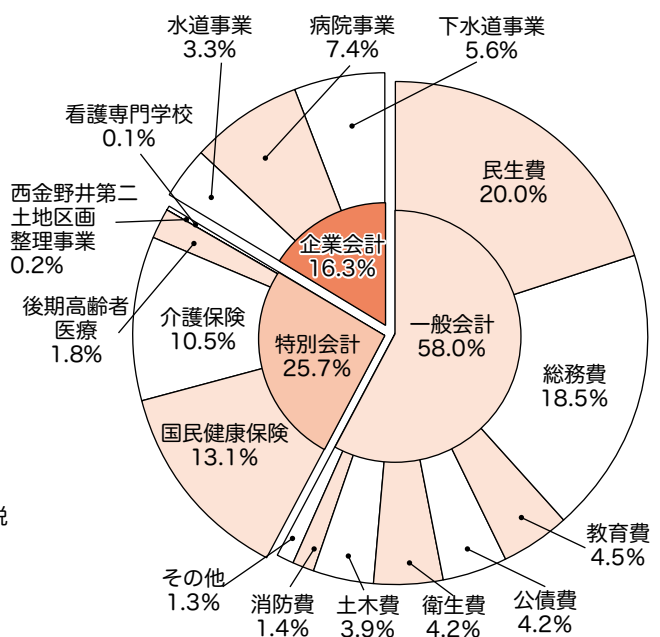
令和2年度

歳入総額 1,772億5,831万円



会計別決算

歳出総額 1,740億8,832万円



※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

費は、72億6614万円（一般会計の7・2％）で、前年度比10億4672万円の増。土木費は、67億8712万円（一般会計の6・7％）で、前年度比4億3299万円の増となっています。

【賛成多数で認定】

討論

子育ても老後も安心な温かい市政の実現を目指す施策を求め反対（日本共産党）

令和2年度一般会計決算における実質的な繰越金は約32億1338万円で、合併後最高額となりました。積立金は約99億円、そのうち財政調整基金は約32億円で、昨年度に比べて約2億8000万円増加しました。一方で、市債残高は、実質的に約166億円で、少ない状況となっていて市の財政は健全です。このことから、他市と比べて遅れている施策の前進を図り、市民の負担を軽減し、市民サービスの向上を図ることができる財政状態となっています。

決算審査を通して評価できる点もありますが、令和2年度における市の取り組みや、今後の市政運営に生かすべき

課題は何か、以下6点に絞って問題点を指摘します。

まず、第1の問題点は、指定管理者制度の導入を進めてきたことです。本市では、導入が積極的に進められ、福祉教育を含む62施設に導入され、そのうち87％の54もの施設が市外の事業者となっています。この制度は、ワーキングプアや専門性、継続性、職員の直接的な関わりをなくし、行政の質の低下につながる問題や、市内経済の活性化を阻害する問題もあり、市の直営もしくは事業委託に戻すべきです。

第2の問題点は、障がい者に対する施策が極めて不十分です。長年にわたって切実な要望となっている障害者入所施設が市内に一つもなく、隣接している自治体で、ないのは宮代町だけです。春日部市は、SDGs推進都市の認定を受け、本気でSDGsを推進しようとするならば、障害者入所施設の建設は避けては通れません。入所施設の建設を直ちに決断すべきです。

第3の問題点は、若干の職員増が図られたものの職員数が依然として県内最下位レベルであり、職員の負担が非常に重くなっています。

同時に、課長補佐級以上の管理職に占める女性の比率はわずか8・3％で、県内39市中35番目という低さです。ジェンダー平等社会を目指し、政策決定に女性の視点、女性の声が反映されるよう、管理職に積極的に登用することが必要です。また、消防職員は、国の整備指針370名に対して、充足率約76％であり、十分な訓練と経験が必要とすることから、急いで大幅に増員することが重要です。

第4の問題点は、春バスをはじめとして公共交通が不十分です。多くの市民が求めているのは、いつでもどこへでも行ける公共交通の拡充です。住民の声を十分聞き、春バスを増やして運行を改善し、タクシール料金を補助することで、高齢者や障がい者など困っている市民が利用しやすい公共交通にすることが必要です。

第5の問題点は、農林水産業費も商工業費もその予算があまりにも少ないということです。特に農業は深刻な状況になっています。農業従事者は20年間に全国で104万人、43％も少なくなり、春日部市もその例外ではありません。そのためには予算と職員を大

幅に増やして、後継者対策に取り組むことが必要です。

また、市内経済の活性化の起爆剤となる住宅リフォーム助成制度は、議会で請願が2回決議もされているので、すぐに実施すべきです。

最後に、第6の問題点は、社会教育が後退したのになっっています。特に文化・スポーツ分野の後退は魅力を失わせ、特に子育て世代の人口が減少し、この5年間で40歳代以下の人口が1万人も減少した大きな要因となっています。県内の人口20万人以上の市で公営プールがないのは本市だけです。一日も早く温水市民プールを整備すべきです。

人口減少に歯止めをかけるためにも、スポーツ・レクリエーション施設の整備を重点に早急に取り組むべきです。

学校教育では、コロナ禍の今こそ子ども一人一人と向かい合い、丁寧な指導ができるようにするために、少人数学級の実現、教職員の増員がどうしても必要です。給食費無償化を進めることも重要です。また、学校の校舎のトイレは、子どもたちの学校生活と健康のために、洋式化を進め、きれいなものに急いで改修する

ことが必要です。

コロナ危機は、経済効率最優先から人間が生きていくために必要不可欠なものを最優先にすること、自己責任の押しつけでなく、人々が支え合う社会、連帯を大切にすることを考えることの重要性を提起しています。地方自治体の一番の存在意義は、そこに住む人々の生活を支え、豊かにすることにほかなりません。コロナ危機を乗り越え、命と暮らしを守り、子育ても老後も安心な温かい市政の実現を目指す施策が積極的に求められています。

以上を指摘して反対します。

真に必要な事業を優先した適切な予算執行がなされたものと評価し賛成（新政の会）
初めに、第2次春日部市総合振興計画の3年目に当たる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がありながらも、国からの交付金を活用し、感染拡大防止や経済対策などの取り組みを積極的に行いつつ、将来の春日部市を見据えた多くの事業が実施されました。その中で、春日部駅付近連続立体交差事業や本庁舎整備事業の本格始動、

複合型子育て支援施設の完成など、春日部市の未来につながる事業の推進が目に見える形で図られたものと高く評価しています。

歳入では、その根幹となる市税において、税制改革による法人市民税の減などがありました。家屋の新築などに伴う固定資産税の増などにより、市税全体では前年度と比べて増額となりました。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をさまざまな分野で最大限活用したことや、後年度の財政負担を考慮した有利な起債の借り入れを行ったことなど、評価できるものです。

歳入全体では、前年度比で増額となっているものの、依存財源の占める割合が依然として高く、樂觀できない財政状況にあることを考えると、財政の健全性を損なうことのないよう、将来を見据えた持続可能な財政運営に努めていただくよう要望します。

次に歳出ですが、総務費では、本庁舎の移転建て替えに向けて、新本庁舎の実施設計と建設予定地である旧市立病院の解体工事が実施されました。災害に強く、誰もが利用

しやすい機能的な庁舎の完成に向け、引き続き整備を推進することを期待しています。

民生費では、複合型子育て支援施設が完成、令和3年4月に開所し、待機児童の解消や障がいのある子どもたちへの療育支援の充実に寄与しているものと評価しています。

衛生費では、小児救急夜間診療所において、発熱外来の実施により、新型コロナウイルス感染拡大にいち早く対応したものであると考えます。

商工費では、ビジネスサポート応援給付金支給事業や事業継続準備補助金といった事業者に向けた施策を実施するとともに、プレミアム付商品券発行事業などにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済の回復を図ったものと評価します。

土木費では、春日部駅付近連続立体交差事業が本格的に動き出すとともに、土地利用推進事業における北春日部駅周辺地区の区画整理事業実施に向けた計画の策定や、産業基盤整備事業における赤沼・銚子口地区の産業団地整備の推進など、将来のまちづくりを見据えた施策が着実に進められており、今後も春日部市

が持続可能な都市経営を実施する上で大変重要であり、高く評価しています。

教育費では、小・中学校情報教育推進事業において必要なパソコンが整備され、今後の小・中学校での情報教育に一層の期待をすることがあります。

また、小学校体育館トイレ改修事業では、全校を完了し、また小・中学校特別教室エアカン整備事業では、中学校については全校を完了したものであり、学校環境のより一層の充実につながるものとして評価するものです。

以上のとおり、歳出については、春日部の未来につながる、真に必要な事業を優先した適切な予算執行がなされたものと受け止めています。

景気は依然として厳しい状況にありますが、今後、春日部駅付近連続立体交差事業や本庁舎移転建て替えなど、多くの大規模事業を着実に推進していくためには、しっかりと財源を確保していく必要があります。

特に基金については、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、市民生活や経済活動への影響が長期間にわたることが想定されること、

また近年、災害などの不測の事態が頻発していることなどを踏まえると、不時の支出に對する備えとして一定規模を維持する必要があると考えます。

さまざまな市民サービスを拡充していくことは必要なことと考えますが、持続可能な財政運営の観点から、確かな財源の裏付けもなく対応するという安易な考え方は、到底認めることはできません。

こうしたことを踏まえ、今後においても限られた財源を有効かつ効率的に活用し、より一層の市民サービス向上に努めていただくことを要望し、賛成します。

議員提出議案

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面しています。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の

防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められます。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれます。

よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望します。

記

1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。

2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革